

令和5年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和6年2月6日（火）

場所：高知サンライズホテル「向陽の間」

出席：委員16名中、15名が出席（代理出席4名含む、オンライン参加2名）

議事：（1）第5期高知県産業振興計画の全体像（案）について

（2）第5期高知県産業振興計画の産業成長戦略（案）について

（3）第5期高知県産業振興計画の地域アクションプラン（案）について

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

皆さま、こんにちは。高知県知事の濱田でございます。第2回目のフォローアップ委員会の開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。本日は各委員の皆さま、大変ご多用なところ、当委員会のためにお集まりをいただきまして、お時間をいただきますことを心より感謝を申し上げます。誠にありがとうございます。

さて、最近の県経済の状況を振り返りますと、去年は5月のコロナの5類移行、そして、大体時を同じくして本県の場合は、朝ドラの「らんまん」の効果ということもございまして、いわばコロナの時期に非常に打撃を受けました観光関係の事業が、むしろ先導する形で県経済の回復が図られてきた年ではなかったかと思えます。

一方で、中長期の県経済ないし県の経済社会全般を見渡しますと、人口減少への対応が県政の最重要課題であるということが、改めて浮き彫りになっているかと思えます。一昨年の県内の出生数が3,721人と激減をしまして、全国47都道府県でも最下位という状況になりました。今年に入りまして、去年の速報値でもここからさらに出生数が減り、3,300人台への減少が見込まれているということで、やはり中長期の県政を見ました時に、この人口減少の克服ということが最も大きな課題ではないかと考えているところでございます。

そして、そうしたためには県政のあらゆる政策手段を動員して、これに立ち向かっていく必要があると考えておりますけれども、中でも今まで4期にわたって積み重なって参りました、この産業振興計画の取り組みの重要性は増しこそすれ、決して減ずることはないと考えております。

人口減少対策の中でも、その対策の肝となりますのは、過去40年余りずっと減って参りました若年人口に何とか早く歯止めをかけて、そして、増加に転じていくということが目指すべき姿と考えておまして、そのためにも、若者に対して魅力のある稼げる仕事をいかに多く創出をしていくかということが、最優先の政策課題ではないかと考えるところでございます。

そうした観点を踏まえまして、本日お諮りいたします次期の第5期産業振興計画の中では、計画を通じましたいわば最上位の目標といたしまして、これは初めてになりますけれども、一人当たりの県民所得の全国順位、全国の中での水準を今の下位層から中位に上げてい

くという目標を掲げました。

もう地域間競争の時代でございますので、ある意味そういったアグレッシブな目標も掲げながら、そして具体的な方法論としては、一つには今まで講じてまいりました地産外商、これを関西エリアとの経済連携強化、さらには諸外国、海外に打って出るという展開をさらに強化をしていく、こういった点が一つあるかと思います。もう一つはデジタル化あるいはグリーン化といった時代の潮流を先取りしてイノベーションを引き起こしていく、新しい技術や製品の開発を進めていく、企業の取り組みなども含めて、そうした展開を講じていくことで高付加価値の稼げる仕事・産業を増やしていく、強くしていくと、この大きな方向性に沿って、様々な方策を講じて参らなければならないと考えているところでございます。

本日は、今検討しております計画の概略について全体像のご説明をさせていただきます、委員の皆さまの忌憚のないご意見をお聞かせいただきたいと思っております。

また、この後、まち・ひと・しごとの総合戦略、こちらが人口減少対策のための総合戦略ということでございますが、この委員会も予定をしております。引き続き、ご出席いただく委員の皆さまには大変長時間にわたりまして恐縮でございますが、県政の基本方向を定める大事な計画の策定の間ということでございます。どうかお時間の許す限りご参加をいただきまして、忌憚のないご意見をいただきまして、より良い計画作り、戦略作りにつなげていただきますように心よりお願いを申し上げます、開会のご挨拶とさせていただきます。本日は、どうかよろしくお願ひ申し上げます。

3 議事

議事（１）（２）（３）について、県から説明し、意見交換を行った。

（主な意見は下記のとおり）

議事については、全て了承された。

（１）第５期高知県産業振興計画の全体像（案）について

（２）第５期高知県産業振興計画の産業成長戦略（案）について

（３）第５期高知県産業振興計画の地域アクションプラン（案）について

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（臼井委員）

大きくコメントとして話したいことが１点と、あといくつか小さい点がある。

まず大きい点だが、全体を通して目標として、可処分所得を280万円にするというところがある。この目標280万円というのが、どのような生活なのかが見えない。極上の田舎、高知だとアピールしているのだから、住んでいる方たちも極上の田舎と感じなくては行けない。そこが連携していなかったら、横串が刺されていない。そうやって考えた時に、極上の田舎だったら280万円でこんないい生活ができるんだというのを訴えたら、若者も女性も外へ出ていかないのではないかと思う。

東京で今、平均400万円ぐらいで何とかなると言われている。何とかなるといのは現在の生活ではなくて、老後のことを考えてであるため、老後のことを考えたら280万円以

上なくてはならないと若者は考えてしまう。そうなった時に、高知にいと280万円で現状の生活をしていても、老後の生活はこんなに手厚いから、そこは健康福祉につながってくると思うが、あなたはそんなに心配しなくていいのよと言われた途端に、280万円の重みが変わってくると思う。そのため、そういう訴え方だと思いが、280万円という数字だけで見られた時には、東京に行ったら400万円になる、500万円になると思ってしまうという点である。

しかも高知は、いい悪いは別として、まだやはり男尊女卑の傾向が強い。ここは、板垣退助さんが男女平等の選挙権を初めて女性にあげた、そんな進んでいる県にも関わらず、相変わらず、お父さんは家父長制がとても強いし、お母さんもそのように育てられているから、私を見習いなさいと子どもに押し付けるわけである。そうすると、それに反発が生まれて、反面教師になってみんな出ていってしまうところもある。実は極上の田舎という高知で生活していると、こんなに豊かで、こんなに幸せなんだというのが表に出てない。そこを訴えないと、女性はどんな施策をしても帰ってこないのではないかと思う。若者もここにいたって希望がないと思ってしまうように感じる。

観光の「極上の田舎」は、とてもいい言葉だと思う。いい言葉だからこそ、中にいる人が極上の田舎に住んでいるという気持ちにさせてほしい。そうであれば、極上の田舎を体感しようと観光にも来る。そもそも、中の人を誇れるようなものではない限り、外の人にはそんなにいいと思わない。商品だってそうだと思う。カルビーに以前聞いた時に、どんなにいい商品化をしても、中でうけなかったら絶対全国区にはしないと断っていた。そういうものと共通のものがあるので、いかに県民に対して、280万円の生活はこんなに豊かで、こんなに極上の田舎の生活ができるんですよというのをアピールするようなプロモーションや、またどういう説明なのかは分からないが、これだけではないものがやはり必要なのではないかと全体像を聞いていて感じた。

あとは、細かい点で少しお話させていただくと、第5期産業振興計画全体像の3ページ目のところのデジタル化について、小規模事業者は、特にデジタル化は必要ないというところが多い。これは高知県だけのことではない。小規模事業者はインボイス制度だけで目一杯で、デジタル化は手間が掛かり過ぎる、ある物を貸してくれてただで使わせてくれるのならともかく、自分で開発する、企業と一緒に開発するなんてもの他だというのが現場の声である。これを後回しにして、従業員がいるところからどんどんいい事例をつくっていった方が絶対に役に立つような気がする。

個人事業主やフリーランスの方、インボイス制度で四苦八苦している方たちに対しては、例えば県で作り、無料で貸し出して使ってくださいと、その代わり直す時はうちの方でやるから、四の五の言わずに、きちんとうちのやり方に従ってくださいねというぐらいの器が必要なのではないかというのが、小規模事業者に関しては感じている。

それから、農業で女性の就業の話が多く出たが、青森には農業女子が多い。私が知っているのは、子ども3人を育てながらリング農園を起業をした女性。その方の1日のスケジュール表を見せてもらった時に、寝る時間が3、4時間あるかないかであった。それでよくここまでできたねと話を聞いた時に、旦那さんの協力があり、一番の支援者は旦那さんで、次の支援者は両親だと、肉親がみんなこぞって応援してくれるから、私は頑張れるん

だと言っていた。

高知はそれがないような気がする。その農業女子は、例えばつなぎのユニフォームなども新しく作って、こんなふうにするとかわいいでしょと、たくさんSNSに出して売り出していくわけである。そうすると、そのユニフォームが欲しいと言って、注文が入ったりする。だから、好循環はいくらでもつくれるのだけれども、最初の手を挙げる女性をその気にさせるというのが周りの協力、ネットワークだと思う。

先日、ココプラの女性のためのビジネス講座を行ったが、予想に反して多くの人数が参加された。しかもそこに来た方たちは、女性で管理職を目指している人、それから管理職の人が中心だった。そこでお会いしてお話した時に、高知にこんなに女性が、しかもレベルの高い女性がいると驚いた。ここでお話を聞いている女性像と、あそこに来ている女性とのギャップは何であるのかと少々感じた。

一方で、そういう人たちから、社外の自分と同じようなポジションの女性と話すのは初めてだと、こういうのがあったらいいねというリクエストがたくさんあった。やはり一番大切な女性のネットワークづくり、これを意図的にしていかなければいけないし、それは企業に勤めている女性同士、それからもちろん農業をやっている方、水産業をやっている方、それぞれの業種もあるが、併せて異業種交流というのが絶対に必要である。それによって、自分の視野が広がって色々考えることができる。だから、そういうのを仕掛ける。しかも来てよかったと思わせるような、ただやりました、皆さん来てくださいと言っても駄目である。何が良かったかというのが分かるように、うまく組み立てて仕上げていただきたいというのが心からお願いしたいことである。

(沖本産業振興推進部長)

極上の田舎と県民所得が連関すべきではないかという指摘があった。極上の田舎だからこそ、おいしい食べ物があったり、豊かな自然が残っているが、それが所得につながっていない。しかし、人の価値観があるので、我々は、所得と極上の田舎を連関させるということは、今の計画の中では考えていない。

所得を向上するためには何かという時に、高知県は県民所得がずっと46位で、沖縄に抜かれて2年間ほど47位になった。それが産業振興計画を進めていく中で37位まで上がったが、現在は42位くらいまで落ちている。その金額が249万円くらいであり、これを全国中位まで持っていく一つのステップとして、まず280万円という数字を一つ目指していこうと考えている。

今回、この産業振興計画というのは、県民の皆さまに少しでも豊かになったと感じていただけるかということに重きを置いてつくっている。そこに関しては、やはり、極上の田舎はあるが、現実的には自然だったり、おいしい食べ物だったりということが主眼であるので、我々としては、これが300万円になれば極上の田舎で、しかもなおかつ満足というのは考えてないというのが現状である。

(松岡商工労働部長)

デジタル化について、特に個店では、私はいいですと、お客さんはデジタル化に対応して

いないし、という声もあるのは知っていて、そういった方に無理矢理デジタル化を勧めるつもりはなく、それぞれの事業者に応じたデジタル化というのがあると思っている。

ただ、一方で人手不足が進む中で、生産性の向上を図っていくためには、やはりデジタル化、デジタルツールの活用は有効な手段である。おっしゃるように無償だったらという話があるので、無償のツールを紹介するパンフレットを今年度作った。開発者の方に、高知県でデジタル化を進めたいということでツールを紹介する許可をもらって、現在、経営指導員を通じて、30 ぐらいのツールを困りごとがあった時にこんなツールがあるけど使ってみたらと紹介もしている。

そういったところで、効果なりを感じていただいた方から、次に何かいいツールはないかというような相談がくるので、そこは、よろず支援拠点や産業振興センターなどに相談窓口を置いているので、こんなツールだったら、これぐらい費用がかかって、これぐらいの効果が見込めるということも紹介させていただいている。

商工業部会でも様々なご意見をいただいたので、しっかりとモデルケースもつくりながら、効果についても丁寧に説明しながら、できるだけ多くの方に楽しんでやっていただきたいと思っているので、デジタル化の推進はそのように行っていきたいと思っている。

(杉村農業振興部長)

まさに固定観念の払拭はしっかりやらなくてはいけないし、家族の協力というのは本当に大切だと思う。例えば、親元就農で帰ってこられた方々も、特に娘さんが帰ってこられたケースなどは、家族がとても応援しているようなケースもあるし、そういうことも伸ばしていきたい。それから、話のあったネットワークは、少しイメージが農業の方にフォーカスしていたが、異業種間の交流も含めて、広げて取り組んでいきたいと思う。

(濱田知事)

一言補足をする。280 万円という数字そのものは、臼井委員のイメージとしては、個々の県民の皆さんが一人あたり給料を 280 万円もらって、東京より安いけれど、田舎で生活費も安いから、それで何とかやっていけるのではないかというような話であった。

しかし、そういった概念というよりは、純粋に県民所得という経済統計の数字を人口で割った、一種の所得水準の絶対値として提示をさせていただいて、部内での議論は、ただ今沖本が申したように、10 年後 20 位以内を目指すにしても、その途中で 4、5 年後のところで、おそらく 30 位以内半ばを順番として目指さないといけないだろうと、それに相当する数字として、より検証がしやすい県民所得の絶対値として、色々前提は変わり得るが、あえて 280 万円という数字を置こうと。それで非常に経済統計的な数値を、いわば、経済政策の目標として掲げたという主旨であるため、ここで直ちに 280 万円で生活ということを表そうとしたものではないということである。

また色々な説明をする中でも、おそらく臼井委員からのお話があったようなイメージで取られる方も多数いるかと思うので、そこは、我々の意図するところをしっかりと説明をして参りたいと思う。

もう一点話があった、農家の場合の、旦那さんは協力してくれるが、両親の協力が青森で

はあって高知ではないと。これは個別の事例でそういう事例がたまたまあったということかもしれない。しかし、もしそういう傾向が全般的にあるとすれば、私自身は高知も、例えば男性が育休を取るのが当たり前の世の中になって変わりつつある、変わっているんだから、都会に出た若い女性は高知へ帰っておいでというアピールをしたい、プロモーションをしたいと思っている。そうした時に、何が特にネックなのか、問題なのかというところは、今、庁内でも議論をしているところである。

例えば育児への参加や家事への協力というデータでは、若い男性については高知県は結構高いという意識調査も出ているので、今話があった、両親の上の年齢層が今一步という指摘はよく検証して、県内的なプロモーションはそこを中心に、意識の改革をやっていかないといけないのではないかという議論を、ちょうど今、県庁の中でしているところである。

ぜひそういう意味で、臼井委員の指摘を、もう少し私自身は実証的に、総じて、例えば青森と高知を比べてそういう傾向があるのか、あるとすれば、手を打っていかないといけないと思う。そういった色々なヒアリングや、土地に足の着いた調査、マーケティングをした上で、誰にどうプロモーションをしていくかというところを、これは、次のまち・ひと・しごとの会議のテーマかもしれないが、していきたいと考えている。

(臼井委員)

今の答えが非常によく分かりやすいと思う。ただ、それをパブリックコメントの時に足しておいていただいた方がいいと思う。一般にぱっと見ると数値だけが目に入るので、統計的数値であると、大きく出しておくとか何かすれば、またそれは説明のしようもあると思う。資料の見せ方だと思うが、数値が一人歩きしてしまうと、色々な勝手な想像ができるので、ぜひともお願いしたい。

(沖本産業振興推進部長)

臼井委員が言われたとおり、280万円は低いじゃないかという方は結構いる。これは、先ほど知事が申し上げたように統計上の数字であって、雇用者報酬と企業所得を足して、0歳からもう仕事をしていないお年寄りも含めた全員の人口でただ単に割るという統計上の数字である。そのため、金額だけを見ると低く思えるが、受ける印象として、極上の田舎かもしれないけれどとても低いではないかと誤解が生まれるので、ご指摘のとおり、パブリックコメントをする時に、定義をしっかりと伝えないと、これに対して批判があるというのは真摯に受け止めて、対応させていただきたいと思う。

(受田委員長)

日本だけで考えているということの問題点があると思う。日本は安い国になっている。世界の所得の増加割合はとんでもない比率である。全国に合わせて議論していくということで、野心的な数字になるのかというのが一つ疑問なところである。

それから、極上の田舎、内部的にそのことをしっかりと認識をしていく、これはやはり、サービスマーケティングの基本である。インターナルマーケティングという言葉で臼井委員は指摘されていると理解したが、それをどういうふう実現するかという点をもう一步、

非常にこの産業振興計画の推進においては強化すべしという、その考え方である。

(臼井委員)

そうだと思う。金額はともかく、毎日の極上の田舎の生活というのは、一体どんなものだろうというのを東京にいる人たちは想像するわけである。どんなものを食べていて、どんなふうに日常を過ごしていて、一年間どんなふうになるのかなとか、子どもができた時の歳時記はどうなるのかな、それが目に浮かぶような画像なのか、こんなこともあるという事例が見られると、もっとイメージが湧いて、高知へ行くとかこういう生活ができるのなら、私の望んでいた生活だと思うかもしれない。

移住で女性を呼び込もうとしたら、そういったものはとても必要だと思うし、女性が来れば男性は来る。女性がお金を払えば、男性は後から付いて来るというところが実際のショッピングなどでも同じである。だから、女性を大切に、高知に来ると楽しいんだよと思ってもらえるようにしていただけたらと思う。

(山崎委員)

高知のおじさんは9割方奥さんのしもべで、奥さんの意向どおりにならないことは、なかなかしにくい。それを息子たちも見ていて、息子の場合、100パーセント嫁さんの意向に従う。それを孫が見ると、言いたいことを言っていないんだと、希望を言っていないんだというように社会が変わってくるので、男尊女卑的、非協力というのは、だんだんこれは姿を消すのではないか。

私も、工業会の人手不足、Uターンを進めてほしいというところで、先ほど臼井さんがおっしゃったように、移住、高知が好きで来ておられる方、それから都会に住む関係人口の方、高知の最前線の人々、とにかく、極上の田舎、高知の魅力は食べ物だけではないはずだと。非常に形而上的な南国ならではのおおらかさなどをもう少し突き詰めて、基本的な高知はこういうところ、ここが好かれているというところを、もう少し会議としてきちんと持っていて、突き止めて、言葉にして、それを思索していくような高知魅力会議みたいなものを、できるだけ県外の意見を聞いて、改めていくべきではないかと思う。

それから、少し飛ぶが、原木生産量増加予定になっている。新規参入者もいるけれど、退職される方も多く、あまりひいき目に見られない状況で増加になっている。そのため、大型林業機械を県の補助で導入するから何㎡増える、何年後にもう一台入れるから何㎡増えるというような物理的な裏付けがないとただの希望に聞こえる。農業も同じ。畑で働く人も少ないけれど、箱詰めする方はもっと少ない。高いけれど最新の機械を入れたら、そういうものが処理できていくから、3パーセント増産は可能というような機械化、高度化のようなものの予算と能力をきちんと計算をして、確実な数字にしていけないと絵に描いた餅で、実際何が効いて、何が働くんだというところをきちんと踏まえて計画を立てないと、我々は納得できない。

(受田委員長)

1点目は、しもべの話はご意見を伺ったということで、2点目は、経済同友会などでGK

Hの議論を徹底的に交していくようなところとつながっていきそうだと思うので拝聴していた。ぜひ、県民レベルで見た時の極上の田舎は、それぞれにとって何が極上なのか、誇れるシビックプライド的な強みをしっかりと共有して、その点を外部に対して訴求をしていくというところは整理が必要なのかもしれない。

3点目が、人材確保に関して希望的数字になってはいけない、これも当たり前のことではあるけれど、そのためには、それを実現する上で因数分解をし、適材適所にそれをしっかりとベストミックスで配置をしていくことも求められていくわけで、あるところに重きが置かれて、それによって逆にまたひずみが生じるようなこともあるし、その点をコメントとしていただいた。

(武藤林業振興・環境部長)

この原木生産量の目標の考え方は原木生産をスタート地点としているのではなくて、加工したものを売っていくというところから逆算をして、これぐらい必要だろうということ計算をしている。そういった観点で申し上げると、人がいなくなる中で、山の方の生産活動をどうするかという指摘だが、今回、計画の中でイノベーションというキーワードで位置づけている。高知は比較的山が険しいというようなこともあるが、軽労化をしたり、あるいは効率化を進めていくというような先端林業機械などを実証的に使っていく。そういった中で効率、生産性を上げていくという取り組みをしていきたいと考えている。

(山崎委員)

土佐山に40ヘクタールほどあるが、間伐をお願いしたら2年待ってくれということ待ち遠しいところである。現実の厳しさと、この希望の間に何とかなるんでしょうねと、乖離はないんでしょうねという確認である。

(杉村農業振興部長)

目標そのものは、一つ一つ品目別に、例えば農家数や農地面積の減少傾向を織り込みながらも、IOPプロジェクトなどで反収を増加させ、生産性を上げていくよう進めているので、それらを積み上げた指標としている。

ただ、山崎委員の言われたように、でき上がったもののパッケージングに係る労働力不足の指標が入っているかという点、そこまでは反映していない。今ある中で言えば、例えばニラのそぐりについても、清水建設のそぐりセンターなどもまだフル稼働できていないので、そういうことも含めて、しっかり労働力確保は対応していかないといけないし、今、意見をいただいたように機械化もしっかり進めていかないと目標は達成していかないと認識は持っている。

(政所委員)

資料1にある、新たに、これまでの推進ポイントにさらに保健医療・福祉・建設を総合的に連携するという視点を加えてこれから取り組むということは、非常に重要。例えば人材も、今、縦割りでの専門性も求められているが、どの産業界でも経営者の方から聞く言葉という

のは、ゼネラリストの育成強化。全体を俯瞰する視座。全体を見ることでの危機管理、チームワーク、ネットワークが形成できる。そういった人材が非常に欠落しているということを課題として指摘される。

産業の政策そのものも縦で切っていくことと同時に連携させ、医療としてはどうか、福祉としては・・・、社会としては・・・と。働く現場は、今、ハラスメントなど色々な問題が起きている。いずれも縦と横、重層的。光の当て方を複合的にするということに踏み込んで、非常に重要な第一歩を踏み込んだのではないかと思う。

関連しているが、生涯年収のような視点で280万円や極上の田舎のことをもう一回整理してみると、コロナの後に、非常に大きく人々の価値観は変わってきている。地球人としてこれはどうなんだろうなどと、非常に意識が高い人が各地域に移住し始めている。

そのため、この極上の田舎というのは非常に魅力的なキーワードであるが、ここでもう一つ後押しをするならば、大切なのは年収よりも、今、東京で住宅2LDK、駅から15分や20分離れていても、大体20万円ぐらいかかる。物価高、さらに通信費から電気代から上がっている。住宅費の差と生活費、その他、40年間働くとしたら1億円を超える。

例えば今、スポーツや趣味、色んなことをアクティブに実現したい。大谷翔平さんみたいに、みんな二刀流も望みつつある。釣りに行きたいとか、マラソンに参加したいとか。都内だと交通費から時間からガソリン代からかかる。これも高知だったら、5分10分で海も山も川も大自然もあると、生涯計算すると5,000万円から8,000万円以上となる。

高知の魅力アピールとして、生涯年収に合算して、生涯得する2億円とか3億円が資産として、ここにある。アフターコロナに人々が移住する時の動機付けとして明示すべき。自分がアクティブに生きたい、という非常に積極的な願望の中での選択肢として、数字でもはっきりさせ、具体的に二刀流の人などを具体事例として取り上げ、数字の裏付けによる説得力を強めていくというのが、一つ得策ではないかと思う。

高知なら実現できる。マラソンとか常に自分の肉体を強化していきたいという競技スポーツの人、生涯スポーツをしていきたい人、リタイアメントした後も社会に貢献したい、指導したい、コーチングしたい人、社会スポーツにと。ヨーロッパなどではスポーツは3つにきちんと説明がある。これが全部、高知だったら実現できる。

今、60歳過ぎの方にインタビューすると、フランスなどは、幸福度が73パーセントから89パーセントぐらいこの国に生まれてよかったと言うが、日本は34パーセント以下ぐらいである。これは何かと言ったら生活が苦しいわけではなくて、ゆとりがないと言うのか、アップアップしている。高知にあるのは豊かな自然だけではなくて、気持ちのゆとりや友達とのネットワーク、高知にいながら世界の人と通じる生き方ができるとか。そういう翼が広がったような表現の仕方、少し抽象的だけれども、幸福度を具体例と数字、そして若い人たちが引きつけられるインパクトがある伝え方が重要。「生涯年収こんなに違うんだ」というような、それらの3本立てを組み合わせると非常に説得力があると思う。

既に高知で実現させ暮らしている方がいるので、そういう人たちがストーリーテラーになることが望ましいと強く思う。

林業で一つだけお願いしたいのは、皆さん、将棋の藤井聡太さんが最初に与えられたおもちゃの積み木がブームなのはご存じでしょうか。何かと言うと、原木だったら百円程度のも

のが、積み木になって、しかもそれが世界のトップデザイナーがデザインした積み木となると、5万円も10万円もする。そして、森を守るための運動も展開し活動している。

藤井聡太さんのことで一躍有名になった例だが、林業の一番出口は、消費者に価値産業として、認知させながら伝えていくことが非常に重要だと思った。

(受田委員長)

具体的な示し方というところで、とても大きなヒントをいただけたと思う。今のコメントを少しかみしめていただくと、各部において色んなヒントがあるように思った。

(西山副委員長)

私自身が持ち帰って色々アクションとらなくてはなりません、その時に、この考え方で良いかどうか、ご教示いただきたい。

まず、今回のこの大きな3つの議案の捉え方について、行政としてのきめ細かい支援と伴走型支援も含めて、実際にその当事者となる方が、一歩前へ進んでアクションができるということではないかと受け止めている。

そして、各産業の主体となる方が、より一層、我が事として歩み続け、それと同時に志をもった仲間が集まるということがあって、初めて色んな面での誇りが出てくるのではないかと私は感じる。20年後30年後も自信と誇りを持って生活を営んでいくために大切なことに気づいていただくきっかけとなることを願い、質問させていただいた。

(沖本産業振興推進部長)

全くそのとおりで、我々はこのプレイヤーは県庁ではないと思っている。県民の皆さま、県内の事業者の皆さまが、いかにどう、この産業振興計画に向かって一緒になって手を取り合って進んでいただけるかということだと思う。そうした時に、今回これだけ大きなドラスティックな改革をしたというのは、例えばパンフレットも、昔はよく欲しいと言って、皆さん取りに来てくれたが、そういった反響も少し薄れてきたというのがあって、手厚い支援もさせていただく中で、プレイヤーは県民の皆さまだということを前面に打ち出したいと思ってやっているの、今の認識で間違いない。そして、やはりその時に、先ほども少し話があったが、県内だけの価値観ではなくて、県外の皆さま、他の地域のことをよくご存じの皆さまからご意見を頂戴することで、高知の良さ、そして高知の足りない部分というのを、しっかりと我々も把握をして、また、民間の方から意見を聞いて、それでこの計画をブラッシュアップしていきたいと思っている。

(受田委員長)

一点だけ、私の方からお願いを申し上げたいのは、パブリックコメントにおけるコメントの数、ここは今後の主体を想定した時に、相当重要な定量的数値、評価の指標になると思う。

私自身、第1期の産業振興計画の策定を行う時に、やはりパブリックコメントを募集して、どれだけの数が返ってくるかが産業振興計画の価値そのものであり、県民の主体的取り組みになるかどうかを決めるということ、ずっと申し上げていた。調べていただくとその時

の数というのは記録で出てくると思う。もう記憶が薄らいでいるが、百数十はあったと思う。

今回、この第5期に向けてパブリックコメントがどれだけくるかということは、どれだけこの案を県民に周知させていくかの反応だと思うので、ぜひ、このフォローアップ委員会を経て、修正あるいは加筆をする部分を検討いただいた上で、パブリックコメントに対するアクション、これを、ぜひ確認をいただきたいと思う。そして、その数についてさらに評価をいただきたいということを申し上げておきたいと思う。